

## 「鍼灸施術録（カルテ）記載に関するアンケート調査」ご協力のお願い

### 鍼灸電子カルテ参照仕様の策定に関する会議

#### 【はじめに】

この説明文書は「鍼灸施術録（カルテ）記載に関するアンケート調査」へのご協力をお願いするものです。この説明文書をよくお読みいただき、本研究の趣旨をご理解の上、調査にご協力をお願いします。本研究は、日本の鍼灸関係6団体（日本鍼灸師会、全日本鍼灸マッサージ師会、東洋療法学校協会、鍼灸学系大学協議会、全日本鍼灸学会、日本伝統鍼灸学会）の代表からなる「鍼灸電子カルテ参照仕様の策定に関する会議」の事業として、明治国際医療大学のヒト研究倫理審査委員会の承認（2022-042）を得て行うものです。

#### 【目的と意義】

2019年5月のWHO総会で国際疾病分類第11回改訂版（ICD-11）が採択され、2022年1月に発効されました。30年ぶりに大幅な改訂を行ったICD-11では、その歴史上はじめて伝統医学章が記載されました。この伝統医学章は補助チャプターという位置付けではありますが、WHOが伝統医学章を採択したということは画期的なことであると認識しています。

我が国としてICD-11を採用する方針は既に決まっていますが、日本の伝統医学界としては今後これらの用語を日常臨床で使っていくことが求められています。また、使っていくことが日本伝統医学の発展に繋がると考えております。特に日本から提案した経絡病証に関しては、日本以外ではほとんど使われないと考えられますので、日本が使わないと将来ICD-11から抹消されてしまう可能性もあります。

さて、如何に伝統医学用語を日常臨床で使っていくかですが、近い将来には恐らく日本の鍼灸界も紙カルテから電子カルテに移行していくと予想されます。電子カルテの一番のメリットは、何と言っても多くのデータを容易に統合できることです。例えば、鍼灸治療に関する全国のデータを統合できれば、特定の病態に関する治療成績などを導き出すことが可能となり、鍼灸治療の発展に大きく寄与すると考えられます。ただ、その際、使っている電子カルテによってカルテ項目がバラバラでは統合できません。病院では電子カルテ化がかなり進んでいますが、各ベンダーの電子カルテ項目が統一されていないため、実際にそうした不具合が起こっています。それを解消するため、現在、電子データを統合するための新たな方策が検討されているところです。一方、鍼灸界はまだほとんどカルテは電子化されていませんので、今この時点から全国の鍼灸師が共用できるプラットフォームの作成を開始することが、将来のために非常に重要であると考えています。

以上のような経緯から、将来の鍼灸電子カルテ時代に備えるため、2業団（日本鍼灸師会、全日本鍼

灸マッサージ師会)、2教育団体(東洋療法学校協会、鍼灸学系大学協議会)、2学会(全日本鍼灸学会、日本伝統鍼灸学会)の計6団体から代表を募り、「鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定に関する会議(鍼灸電カル会議)」が2022年2月に発足いたしました。また、具体的な作業を遂行するための作業部会も2022年8月に立ち上げて会議を重ねています。今後は、この鍼灸電カル会議及び同作業部会で、将来の鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定していきたいと考えています。今回のアンケート調査は、その策定に役立てようとするものです。

#### 【方法】

##### 1. アンケート対象者

上記鍼灸関係6団体の会員、会員校の教員を対象とします。

##### 2. 回答方法

記載のウェブサイトのGoogle formから回答ください。ご所属の団体のホームページにも案内があります。

#### 【研究期間】

アンケートの期限は2023年2月12日とします。回収されたアンケートは研究代表者の明治国際医療大学・和辻直のもとで集計・解析し保管します。

#### 【予想される利益】

本アンケートの結果を、将来の鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定に役立てます。

#### 【研究への参加は任意です】

本研究への参加は任意で、ご協力いただけない場合でも何の不利益もありません。ただし、無記名のwebアンケートですので、送信後は撤回できません。

#### 【本研究の結果の公開】

本研究の成果については6団体の会報、学会誌等で報告する予定です。

#### 【個人情報の取り扱い】

無記名アンケートで、個人情報は収集しません。研究者は個人を特定できません。

#### 【情報の保管】

本研究のデータ集積後10年間適切に保管し、その後復元できないように破棄します。

#### 【研究の資金源と利益相反】

研究に費用が派生する場合は公益社団法人全日本鍼灸学会の研究費で行います。また、本研究の実施や報告に当たって利益相反はありません。

#### 【事業組織】

鍼灸電子カルテ参照仕様の策定に関する会議

「鍼灸施術録(カルテ)記載に関するアンケート調査」

研究代表者 和辻直

#### 【問い合わせ先】

公益社団法人全日本鍼灸学会 若山育郎

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-55-10 学園ビル 10 階 1001 号室

電話 03-6276-6751 Fax 03-6276-6752

E-mail: wakayama@kansai.ac.jp